



# 介護サービスと保険料の見込み

## 1 介護保険事業の対象者数の推計

### (1) 被保険者数の推計

人口推計結果によると、第1号被保険者数の減少が見込まれ、令和5年度には第1号被保険者数は20,891人と見込まれます。令和7年度には、20,753人と予測されます。一方、第2号被保険者数は一貫して減少していくことが見込まれ、被保険者数全体では減少していくと推計します。

【被保険者数の推計】

(単位：人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
総数	39,893	39,561	39,228	38,498
第1号被保険者数	20,936	20,914	20,891	20,753
第2号被保険者数	18,957	18,647	18,337	17,745

### (2) 要介護（要支援）認定者数等の推計

介護サービスの対象となる要介護(要支援)認定者数は、75歳以上の後期高齢者人口の増加に伴い、増加傾向で推移していくものと見込まれます。

【要介護（要支援）認定者数の推計】

(単位：人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
要支援1	512	516	519	523
要支援2	536	538	540	542
要介護1	900	896	894	905
要介護2	725	733	736	748
要介護3	556	556	552	562
要介護4	563	568	575	589
要介護5	504	498	499	504
合計	4,296	4,305	4,315	4,373

## 2 介護保険サービスの見込み

厚生労働省により提供された「地域包括ケア見える化システム」を利用して、要介護（要支援）認定者数や介護保険給付の実績から第8期計画期間の介護サービスの見込みを推計しました。

### （1）介護サービス利用者数

項目	単位	第7期計画期間 実績			第8期計画期間 推計		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護サービス							
訪問介護							
	回数（回/月）	14,998.8	15,610.5	16,236.4	14,183.5	14,451.6	14,570.1
	人数（人/月）	657	681	694	632	633	627
訪問入浴介護							
	回数（回/月）	484.1	514.1	518.6	407.0	411.0	410.1
	人数（人/月）	118	125	134	110	112	112
訪問看護							
	回数（回/月）	1,826.4	1,908.7	2,058.5	1,875.9	1,889.1	1,886.9
	人数（人/月）	345	352	370	329	327	325
訪問リハビリテーション							
	回数（回/月）	334.2	458.3	587.4	531.6	547.8	547.8
	人数（人/月）	33	41	49	43	44	44
居宅療養管理指導							
	人数（人/月）	337	324	326	282	281	277
通所介護							
	回数（回/月）	5,181.8	5,306.3	5,440.6	5,314.6	5,422.7	5,349.0
	人数（人/月）	689	697	700	667	668	656
通所リハビリテーション							
	回数（回/月）	2,727.3	2,794.9	2,662.9	2,447.4	2,388.0	2,352.6
	人数（人/月）	411	410	394	364	355	346
短期入所生活介護							
	日数（日/月）	2,369.2	2,459.8	2,364.4	2,049.3	2,034.0	2,020.3
	人数（人/月）	266	273	230	190	189	187
短期入所療養介護							
	日数（日/月）	1,525.0	1,490.3	1,416.8	1,137.1	1,117.7	1,096.2
	人数（人/月）	163	158	149	122	121	119

項目	単位	第7期計画期間 実績			第8期計画期間 推計		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
福祉用具貸与							
	人数 (人/月)	1,195	1,241	1,326	1,240	1,272	1,278
特定福祉用具購入							
	人数 (人/月)	24	24	20	17	17	17
住宅改修							
	人数 (人/月)	14	14	20	21	22	21
特定施設入居者生活介護							
	人数 (人/月)	90	95	106	117	117	117
地域密着型介護サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護							
	人数 (人/月)	42	48	58	54	53	52
夜間対応型訪問介護							
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護							
	回数 (回/月)	966.7	1,038.7	1,055.9	996.9	959.6	931.5
	人数 (人/月)	136	145	150	148	146	142
認知症対応型通所介護							
	回数 (回/月)	1,841.3	1,902.9	1,913.6	1,809.0	1,885.1	1,892.0
	人数 (人/月)	228	221	213	195	199	198
小規模多機能型居宅介護							
	人数 (人/月)	109	110	86	137	137	137
認知症対応型共同生活介護							
	人数 (人/月)	90	95	94	108	108	126
地域密着型特定施設入居者生活介護							
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護							
	人数 (人/月)	30	29	31	58	58	58
看護小規模多機能型居宅介護							
	人数 (人/月)	0	6	0	58	58	58

項目	単位	第7期計画期間 実績			第8期計画期間 推計		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設介護サービス							
介護老人福祉施設							
	人数(人/月)	506	492	490	599	599	599
介護老人保健施設							
	人数(人/月)	172	186	196	190	190	190
介護医療院							
	人数(人/月)	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設							
	人数(人/月)	32	32	38	34	34	34
居宅介護支援							
	人数(人/月)	1,852	1,944	1,995	1,855	1,868	1,865

## (2) 介護予防サービス利用者数

項目	単位	第7期計画期間 実績			第8期計画期間 推計		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護							
	回数 (回/月)	8.7	10.5	6.9	7.6	7.6	7.6
	人数 (人/月)	2	2	1	1	1	1
介護予防訪問看護							
	回数 (回/月)	121.5	103.3	128.8	141.2	141.2	141.2
	人数 (人/月)	36	33	29	29	29	29
介護予防訪問リハビリテーション							
	回数 (回/月)	209.3	138.6	78.2	68.2	69.7	71.2
	人数 (人/月)	21	16	10	9	9	9
介護予防居宅療養管理指導							
	人数 (人/月)	14	11	8	9	9	9
介護予防通所リハビリテーション							
	人数 (人/月)	173	174	152	139	138	139
介護予防短期入所生活介護							
	日数 (日/月)	60.2	62.9	57.5	54.0	54.0	54.0
	人数 (人/月)	11	10	7	6	6	6
介護予防短期入所療養介護							
	日数 (日/月)	17.4	18.7	5.0	4.6	4.6	4.6
	人数 (人/月)	3	4	2	2	2	2
介護予防福祉用具貸与							
	人数 (人/月)	250	278	293	307	310	312
特定介護予防福祉用具購入							
	人数 (人/月)	6	6	4	4	4	4
介護予防住宅改修							
	人数 (人/月)	7	7	8	9	9	9
介護予防特定施設入居者生活介護							
	人数 (人/月)	19	15	15	17	17	17

項目	単位	第7期計画期間 実績			第8期計画期間 推計		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護							
	回数（回/月）	25.8	28.5	28.6	31.5	31.5	31.5
	人数（人/月）	4	5	3	3	3	3
介護予防小規模多機能型居宅介護							
	人数（人/月）	6	6	11	8	8	8
介護予防認知症対応型共同生活介護							
	人数（人/月）	0	1	0	0	0	0
介護予防支援							
	人数（人/月）	413	424	407	394	385	384

### 3 介護保険給付費見込み額の推計

第8期計画期間における各介護保険サービスにおける利用者数の見込みを踏まえ、給付費を推計しました。

#### 【居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費の見込み】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 居宅介護サービス			
訪問介護	494,450	503,438	507,082
訪問入浴介護	58,161	58,754	58,631
訪問看護	126,758	127,604	127,384
訪問リハビリテーション	18,583	19,171	19,171
居宅療養管理指導	26,563	26,432	26,011
通所介護	537,024	548,168	540,929
通所リハビリテーション	229,414	224,562	221,612
短期入所生活介護	221,206	219,512	217,962
短期入所療養介護(老健)	156,418	153,428	150,289
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0
福祉用具貸与	203,379	207,494	208,615
特定福祉用具購入	6,815	6,815	6,815
住宅改修	22,651	23,622	22,559
特定施設入居者生活介護	278,850	279,004	279,004
(2) 地域密着型介護サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	116,610	112,891	110,301
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	76,038	72,667	70,715
認知症対応型通所介護	256,080	266,410	266,639
小規模多機能型居宅介護	344,811	345,002	345,002
認知症対応型共同生活介護	343,230	343,420	400,515
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	208,513	208,629	208,629
看護小規模多機能型居宅介護	221,339	221,462	221,462
(3) 施設介護サービス			
介護老人福祉施設	1,983,798	1,984,899	1,984,899
介護老人保健施設	592,222	592,550	592,550
介護医療院	0	0	0
介護療養型医療施設	142,669	142,748	142,748
(4) 居宅介護支援			
	320,383	322,648	321,966
合計	6,985,965	7,011,330	7,051,490

【居宅介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の見込み】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 居宅介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	751	752	752
介護予防訪問看護	7,538	7,542	7,542
介護予防訪問リハビリテーション	2,304	2,355	2,406
介護予防居宅療養管理指導	933	934	934
介護予防通所リハビリテーション	56,112	55,654	55,916
介護予防短期入所生活介護	4,363	4,365	4,365
介護予防短期入所療養介護（老健）	519	520	520
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	22,509	22,730	22,876
特定介護予防福祉用具購入	1,532	1,532	1,532
介護予防住宅改修	10,199	10,199	10,199
介護予防特定施設入居者生活介護	16,677	16,687	16,687
(2) 地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	2,846	2,847	2,847
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,912	6,916	6,916
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
(3) 居宅介護予防支援	21,098	20,628	20,574
合計	154,293	153,661	154,066



【総給付費の見込み】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	7,140,258	7,164,991	7,205,556
在宅サービス	3,574,299	3,597,054	3,580,524
居住系サービス	638,757	639,111	696,206
施設サービス	2,927,202	2,928,826	2,928,826

【標準給付費の見込み】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総給付費	7,140,258	7,164,991	7,205,556
特定入所者介護サービス費等給付額	249,392	234,551	236,460
高額介護サービス費等給付額	123,093	122,920	123,923
高額医療合算介護サービス費等給付額	18,340	18,451	18,602
算定対象審査支払手数料	6,909	6,951	7,008
合 計	7,537,991	7,547,865	7,591,549

【地域支援事業費の見込み】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域支援事業費	273,599	271,845	270,129
介護予防・日常生活支援総合事業費	159,301	157,547	155,831
包括的支援事業・任意事業費	114,298	114,298	114,298

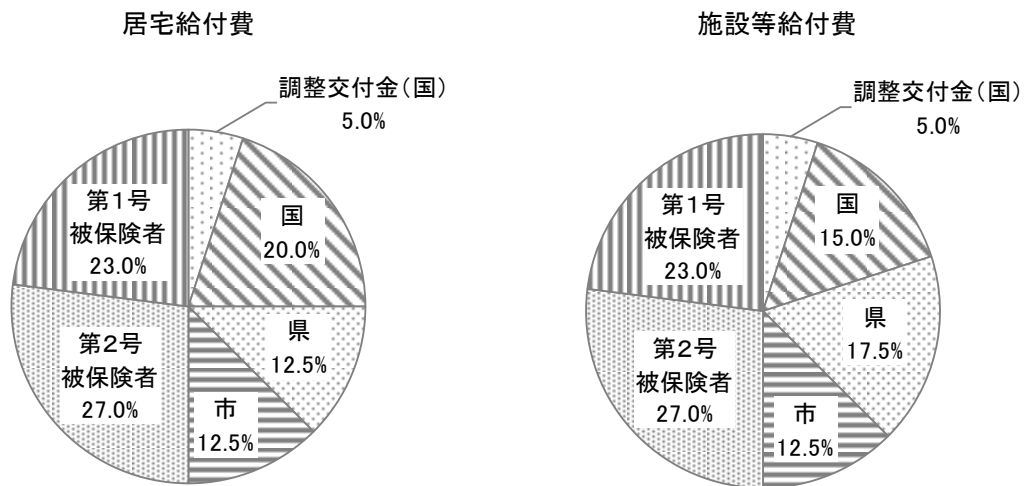
## 4 介護保険料

### (1) 介護保険の財源内訳

介護保険給付費は、50%を公費（国、県、市）、50%を保険料で負担します。第8期計画期間においては、第1号被保険者（65歳以上の人）の負担割合は、23%になります。

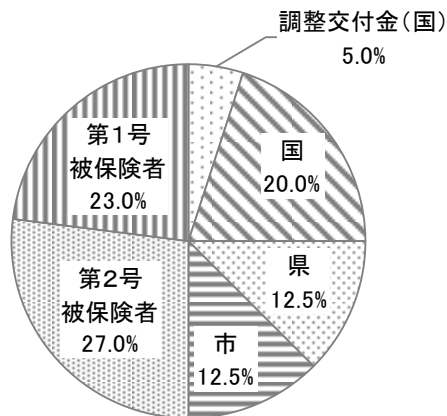
地域支援事業の包括的支援事業・任意事業については、第2号被保険者（40歳以上65歳未満の人）の負担がなく、77%を公費、23%を第1号被保険者の保険料による財源で構成されます。

#### 【介護保険の財源構成】

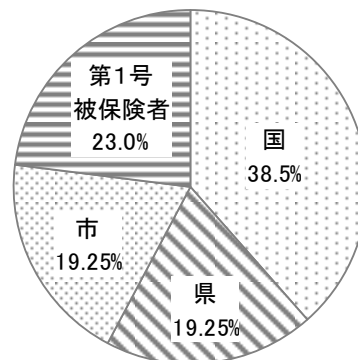


#### 【地域支援事業の財源構成】

##### 介護予防・日常生活支援総合事業



##### 包括的支援事業・任意事業



## (2) 所得段階別の人数

本市では、被保険者の負担能力に応じた、きめ細かい保険料段階とするため、10段階に分けて保険料段階を設定します。

所得段階別の被保険者数は以下のように見込まれます。

【所得段階別第1号被保険者数の推計】

所得段階	対象者		負担割合	被保険者数の推計(人)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
第1段階	生活保護受給者		基準額	2,423	2,421	2,418	7,262
		・ 老齢福祉年金受給者 ・ 合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	×0.50				
第2段階	市民税非課税世帯	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の人	基準額	1,843	1,841	1,839	5,523
			×0.75				
第3段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円超の人	基準額	1,365	1,363	1,362	4,090
			×0.75				
第4段階	市民税課税世帯で本人非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	基準額	3,219	3,215	3,212	9,646
			×0.90				
第5段階 (基準段階)		合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超の人	基準額	4,390	4,385	4,380	13,155
			×1.00				
第6段階		合計所得金額が120万円未満の人	基準額	3,554	3,551	3,547	10,652
			×1.20				
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	基準額	2,244	2,241	2,239	6,724
			×1.30				
第8段階	市民税本人課税	合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額	1,066	1,065	1,064	3,195
			×1.50				
第9段階		合計所得金額が320万円以上430万円未満の人	基準額	442	442	441	1,325
			×1.70				
第10段階		合計所得金額が430万円以上	基準額	390	390	389	1,169
			×1.90				
合計				20,936	20,914	20,891	62,741
所得段階別加入割合補正後被保険者数				21,178	21,156	21,132	63,467

※所得段階別加入割合補正後被保険者数とは、所得段階により保険料が異なるため、所得段階別加入人数を、各所得段階別の保険料率で補正した人数。

### (3) 第1号被保険者保険料

令和3年度から令和5年度にかけての第1号被保険者の1か月あたりの保険料基準額は下表のようになります。

この結果、本市における第1号被保険者保険料基準額（年額）は、77,170円とします。

項目	計算式	金額
①標準給付費		22,677,404,503円
②地域支援事業費		815,572,512円
③第1号被保険者負担相当額	$(①+②) \times 23.0\%$	5,403,384,713円
④調整交付金相当額		1,157,504,151円
⑤調整交付金見込額	(今後見込み割合により変動)	1,408,114,000円
⑥財政安定化基金拠出金見込額		0円
⑦財政安定化基金償還金		0円
⑧保険者機能強化推進交付金等の交付見込額		54,000,000円
⑨介護給付費準備基金取崩額		250,000,000円
⑩保険料収納必要額	$③+④-⑤+⑥+⑦-⑧-⑨$	4,848,774,864円
⑪予定保険料収納率		99.00%
⑫所得段階別加入割合補正後被保険者数	各所得段階別見込み人数 ×各所得段階別保険料率	63,467人
⑬保険料・年額	$⑩ \div ⑪ \div ⑫$	77,170円
⑭保険料・月額	$⑬ \div 12$	6,431円

#### (4) 第1号被保険者の保険料の段階

10段階に細分化した保険料基準額を基に、所得段階別の介護保険料を算定すると、以下のとおりになります。

【所得段階別第1号被保険者介護保険料の見込み】

所得段階	対象者		負担割合	保険料 年額
第1段階	生活保護受給者		基準額 ×0.30 (×0.50)	23,150円 (38,580円)
	市民税 非課税 世帯	・老齢福祉年金受給者 ・合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80万円以下の人		
合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80万円超120万円以下の人		基準額 ×0.50 (×0.75)	38,580円 (57,870円)	
合計所得金額と課税年金収入額の合計が 120万円超の人		基準額 ×0.70 (×0.75)	54,010円 (57,870円)	
第4段階	市民税課 税世帯で	合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80万円以下の人	基準額 ×0.90	69,450円
第5段階 (基準段階)	本人非課 税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80万円超の人	基準額 ×1.00	77,170円
第6段階	市民税 本人課税	合計所得金額が120万円未満の人	基準額 ×1.20	92,600円
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満 の人	基準額 ×1.30	100,320円
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満 の人	基準額 ×1.50	115,750円
第9段階		合計所得金額が320万円以上430万円未満 の人	基準額 ×1.70	131,180円
第10段階		合計所得金額が430万円以上	基準額 ×1.90	146,620円

※第1段階～第3段階の保険料は保険料軽減制度により負担軽減（基準額に対して0.05～0.25の公費負担）がされます。